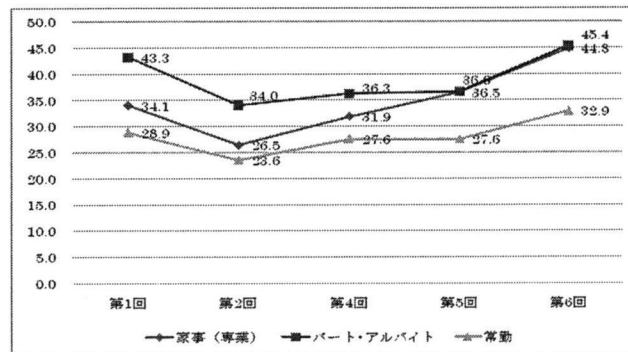


ゆるやかな下降となっている。また、「③子育てによる身体の疲れが大きい」は、第1・2回ではほぼ同程度であったものの、第2回から5回の間で減少傾向にある。さらに、「④自分の自由な時間が持てない」は、第1回から2回にかけていったん上昇し、それ以降は減少傾向にある。

### 子どもの年齢によって負担・不安感が上がる項目

一方で、子どもの年齢が上がるごとに負担・不安感が上がるものは、「子育てで出費がかさむ」である。特に第2回以降から負担・不安感が上がっていることがわかる（図表9）。

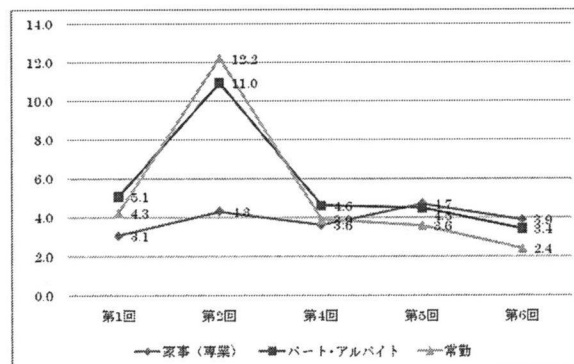
**図表9 子どもの年齢によって負担・不安感が上がる項目**  
子育てで出費がかさむ（第2回以降）



### 一時点で負担・不安感が高い項目

さらに、一時点のみ負担・不安感が高いのは、常勤、パート・アルバイトの「子どもが病気がちである」（第2回）である。子どもが1歳半くらいになり、保育園にいきはじめるなど環境の変化も関係しているのではないかと推測される（図表10）。

**図表10 一時点で負担・不安感が突出して高い項目**  
子どもが病気がちである



※参考1：「先天性の病気がある・ない」の特徴

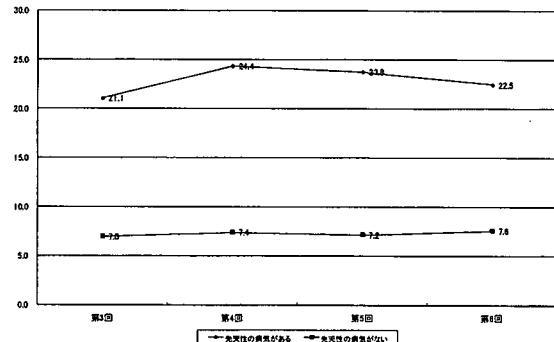
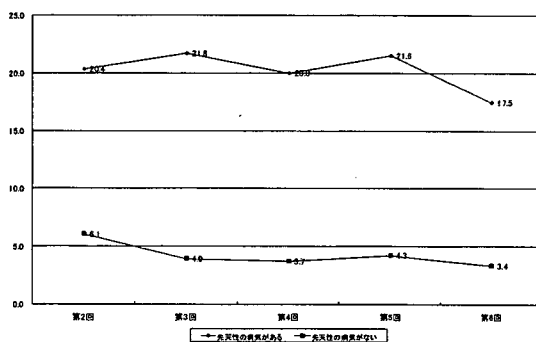
上記の子どもが病気がちに関してふみこんでみると、特にその割合が高いのは、子どもに先天性の病気がある場合であることがわかる。ここで「子どもに先天性の病気がある」とは、先天性の病気のために通院または入院した場合を指す。「子どもが病気がち」の割合は、子どもに先天性の病気がある場合とない場合では5倍の差がある（図表11①）。

ここでは関連して、ここでは「先天性の病気がある・ない場合」についての特徴についてあげておきたい。まず、「成長の度合いが気になる」については、先天性の病気がある場合の方が、ない場合よりも、約3倍割合が高くなっている（図表11②）。「子どもから目が離せない」「子どもについてのまわりの目や評価が気になる」についても、先天性の病気がある場合の方が、ない場合よりも、同じく割合が高くなっている（図表11③④）。また、「子育てによる身体の疲れが大きい」「仕事や家事が十分にできない」をみると、第5・6回では、先天性の病気がある場合とない場合とで、その差がひらいている（図表11⑤⑥）。

図表11 子どもの先天性の病気の有無別にみた育児負担・不安感の変化  
(第1～6回)

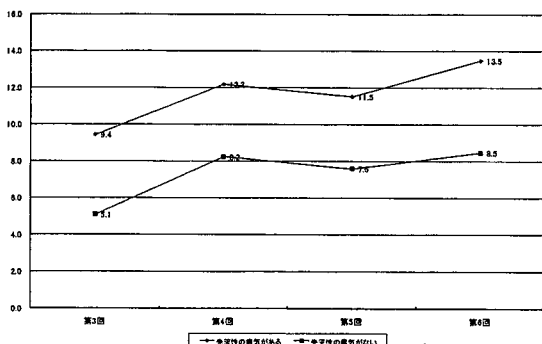
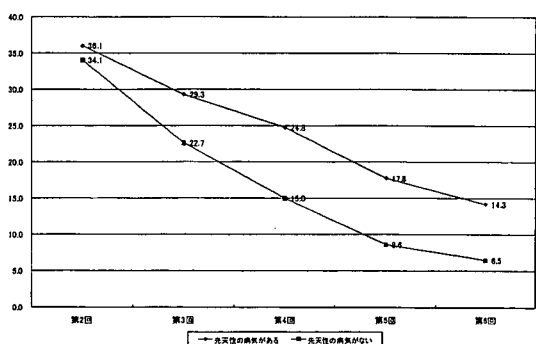
①子どもが病気がちである

②成長の度合いが気になる

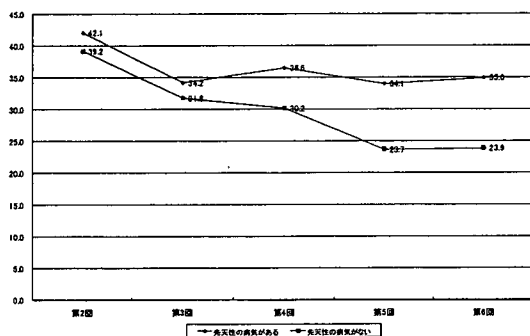


③子どもから目が離せない

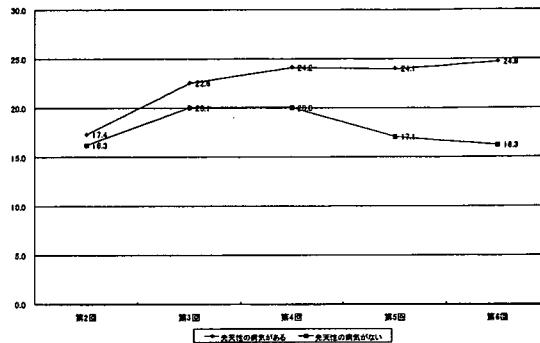
④子どもについてのまわりの目や評価が気になる



⑤子育てによる身体の疲れが大きい



⑥仕事や家事が十分にできない



(2) 母親の就業状況別 (図表 12・13)

先行研究では、「専業主婦が、就業する母親よりも育児不安が高い」ということがいわれてきたが、第1～6回の変化をみると、専業主婦、パート・アルバイト、常勤層のあいだで、育児不安やストレスの変化が異なっていること。したがって、「専業主婦が、就業する母親よりも育児不安が高い」と一概にはいえず、あくまでも女性の就業状況別に育児不安や負担感の状況が異なることがわかる。

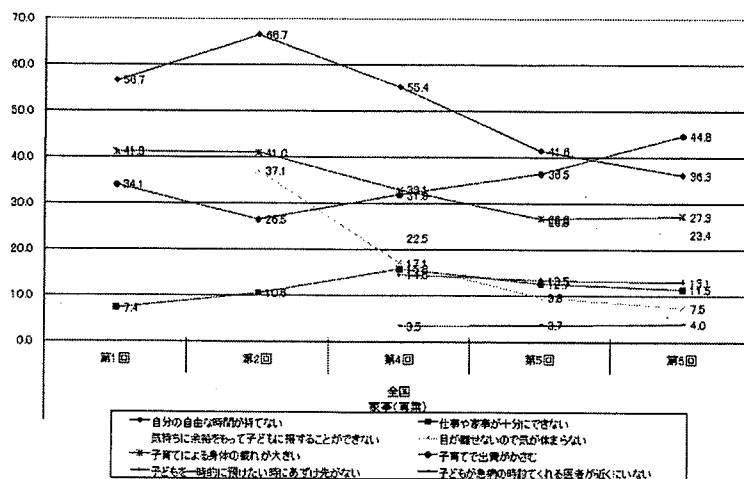
家事(専業)では、第2回「自分の自由な時間が持てない」がピークとなっている。第6回では「子育てで出費がかさむ」がもっとも高くなっている。また、「子どもを一時的に預けたい時に預け先がない」については、パート・アルバイトや常勤と比べて割合が高くなっている(図表 12・13①)。

パート・アルバイトの場合、家事専業と同様、第2回「自分の自由な時間が持てない」がピークとなっており、第6回では「子育てで出費がかさむ」がもっとも高くなる。家事専業と異なって、「子育てで出費がかさむ」「仕事や家事が十分にできない」の割合が高い点がパートの特徴である(図表 12・13②)。

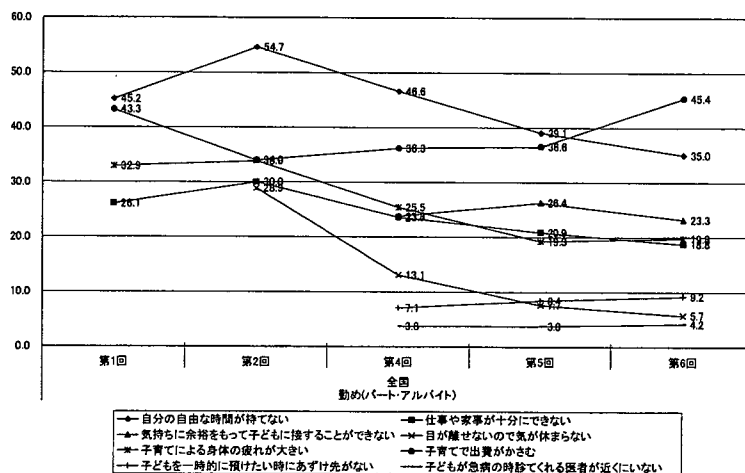
常勤の場合、第1回～6回を通じて「自分の自由な時間が持てない」がトップである。2番目に高いものは、第1・2回では「子育てによる身体の疲れが大きい」、第3・4回が「仕事や家事が十分にできない」、第6回では「子育てで出費がかさむ」となっている(図表 12・13③)。

図表 12 就業別に見た育児負担・不安感の変化-1 (第1~6回)

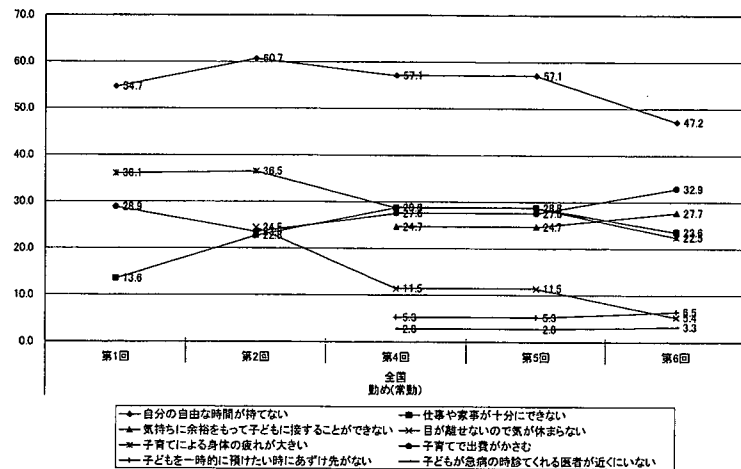
①家事(専業)



②パート・アルバイト

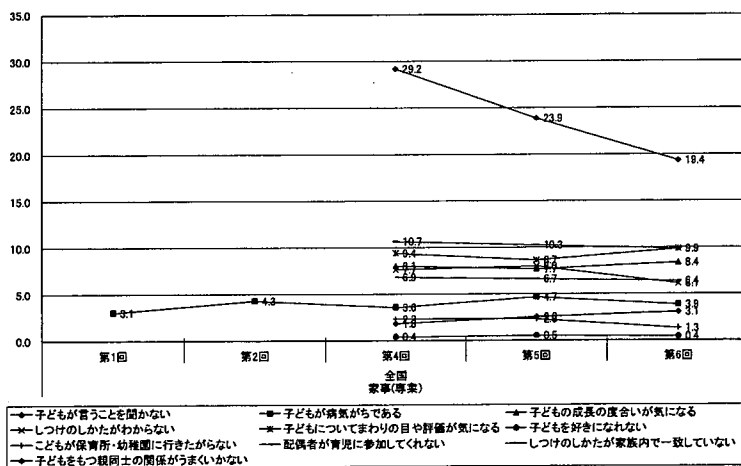


③常勤

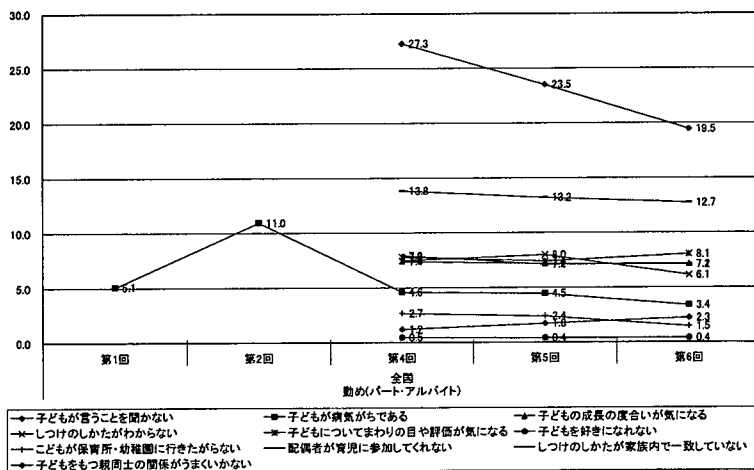


図表 13 就業別に見た育児負担・不安感の変化-2 (第1~6回)

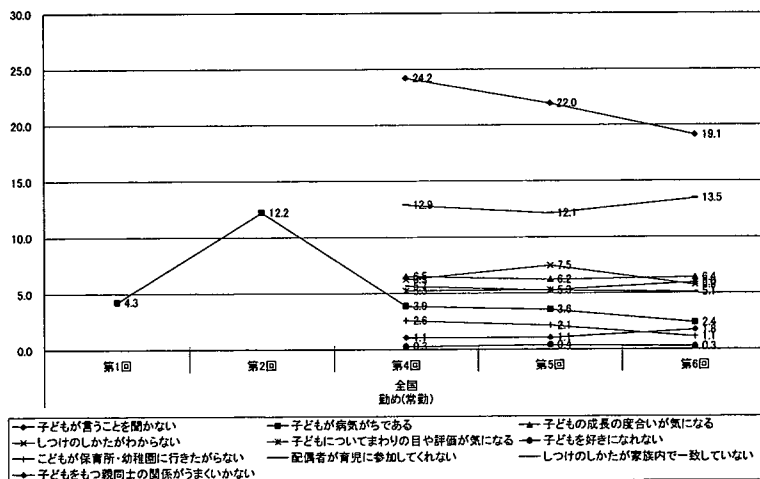
①家事(専業)



②パート・アルバイト



③常勤



## 5. 年収・母親の学歴別にみた育児負担・不安感の変化

母親の就業状況よりさらにふみこんで、世帯の年収や母親の学歴に着目して、育児負担・不安感のあらわれ方や変化をみてみよう。

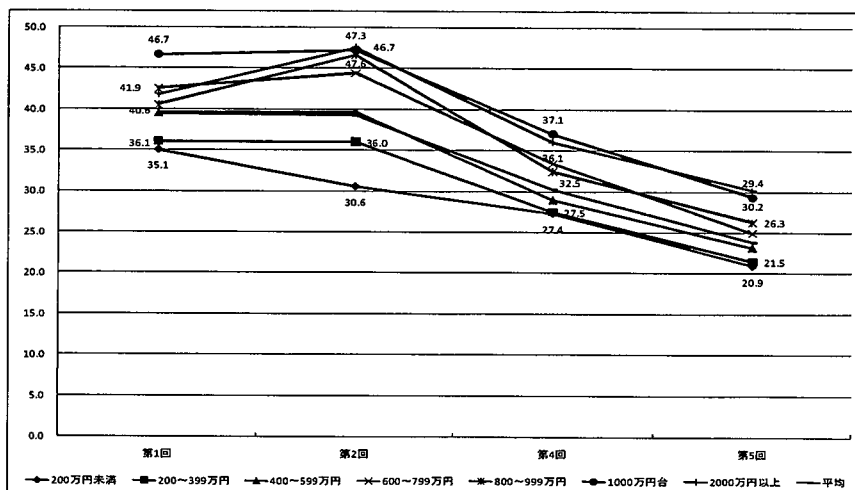
### (1) 年収 800 万円以上や大学卒以上の割合が高い項目

まず、次の図表 14①～③の a に年収別の変化を、b に学歴別の変化を示した。「①子育てによる身体の疲れが大きい」「②仕事や家事が十分にできない」「③自分の自由な時間が持てない」では、年収 800 万円以上の高所得層や、大学・大学院卒以上の層で割合が高くなっている。その一方で、年収 400 万円未満の層や中学卒・高校卒の層では低くなっている（図表 14①～③）。

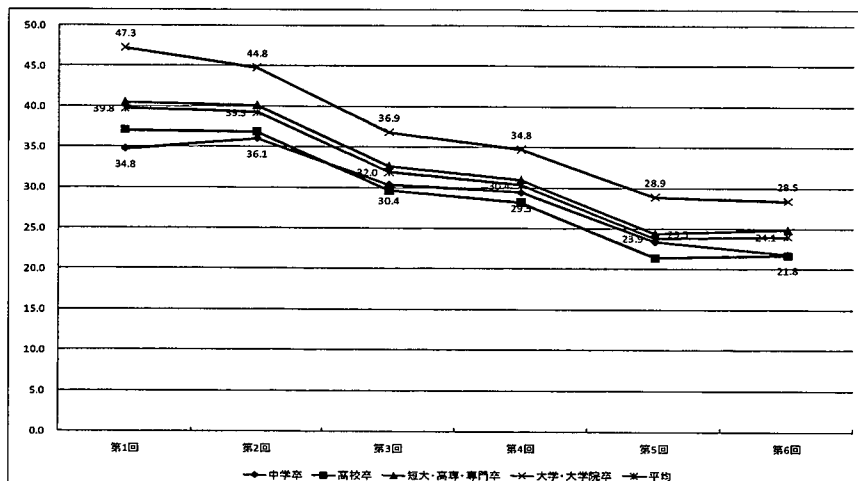
図表 14 階層別にみた育児負担・不安感の変化（第 1～5 回）

①子育てによる身体の疲れが大きい

#### a) 年収別

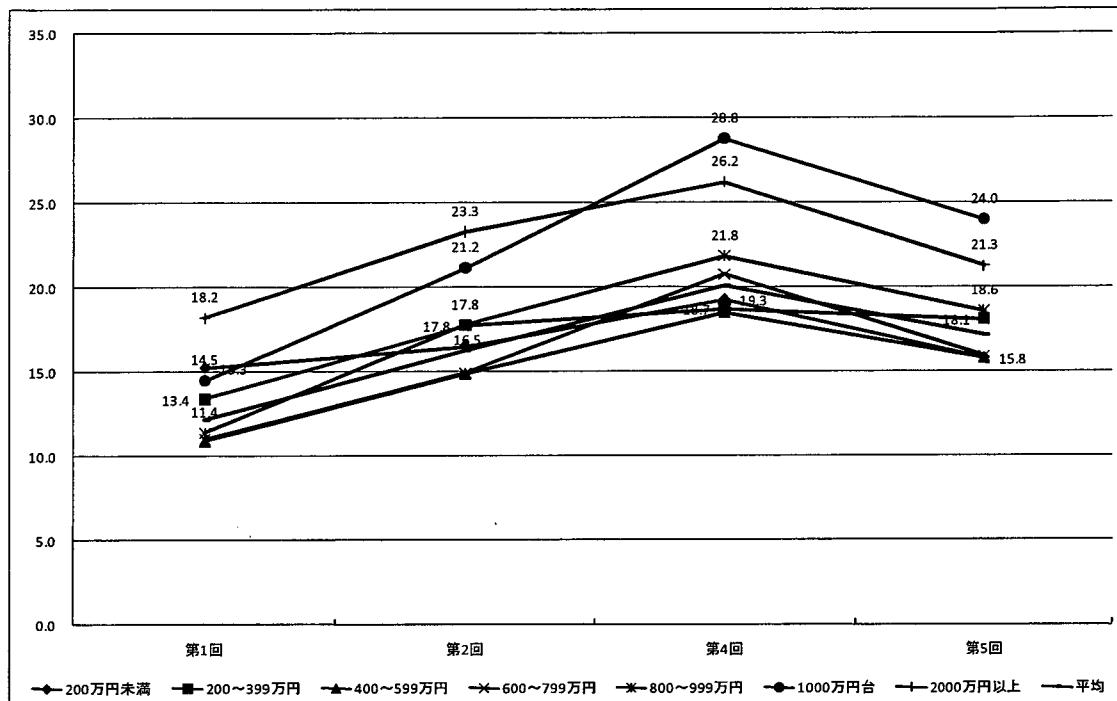


#### b) 母親の学歴別

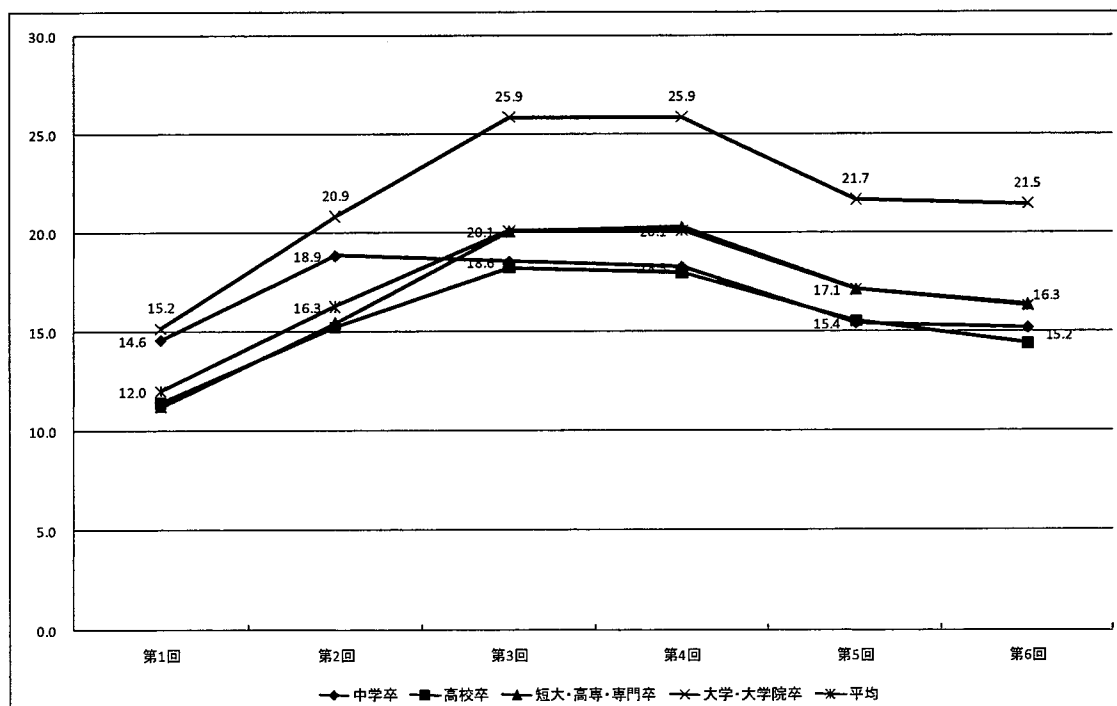


②仕事や家事が十分にできない

a) 年収別

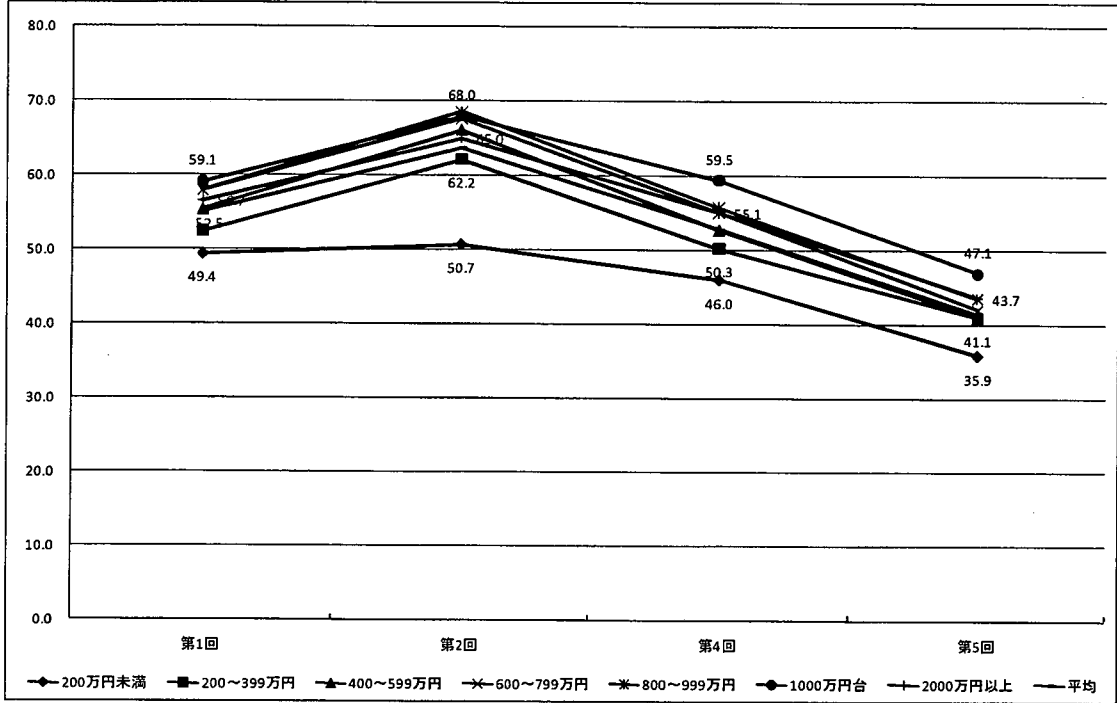


b) 母親の学歴別

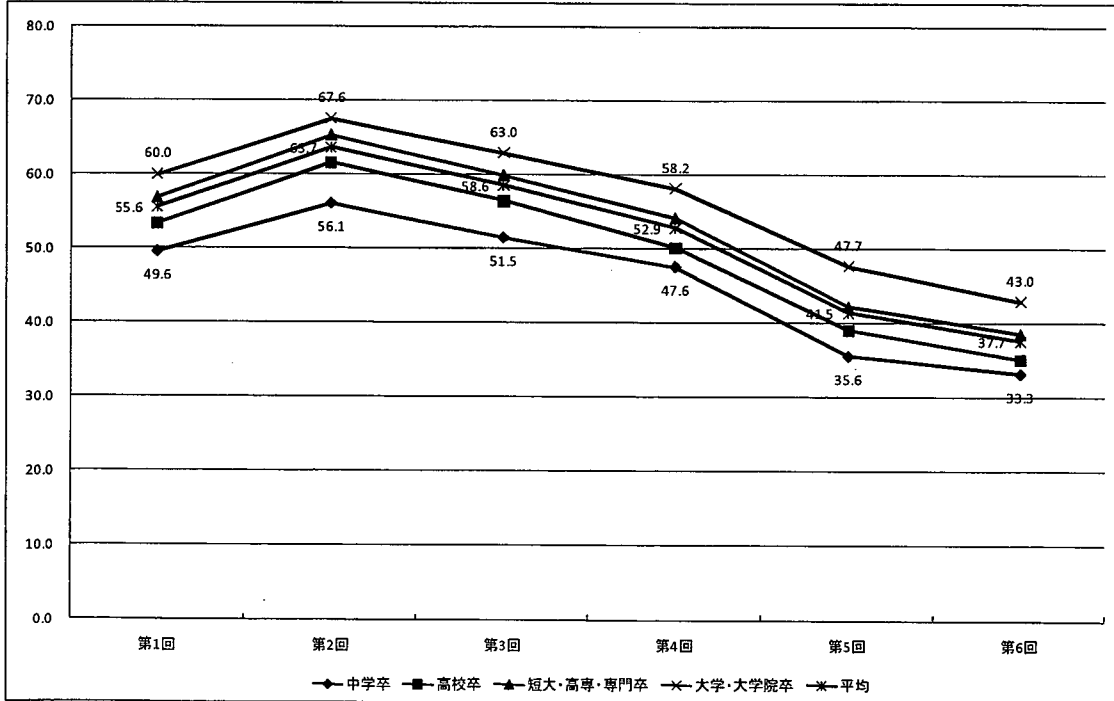


③自分の自由な時間がもてない

a) 年収別



b) 母親の学歴別





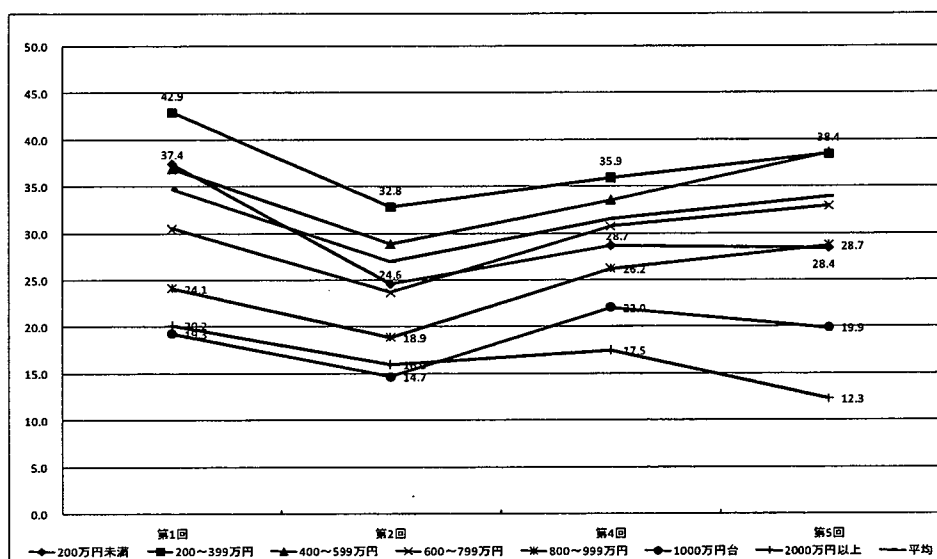
(2) 年収 200～599 万円、中学卒・高校卒で経済的負担感が高い

逆に、「子育てで出費がかさむ」については、年収 200～399 万円と 400～599 万円の層、学歴では中学卒・高校卒の層で割合が高くなっている。子育てで家計が苦しいという意識が強い層は、この年収 200～599 万円の層、学歴では中学卒・高校卒の層であることがわかる。その一方で、年収 1,000 万円以上の層、大学・大学院卒以上の層では低くなっていることがわかる（図表 15）。

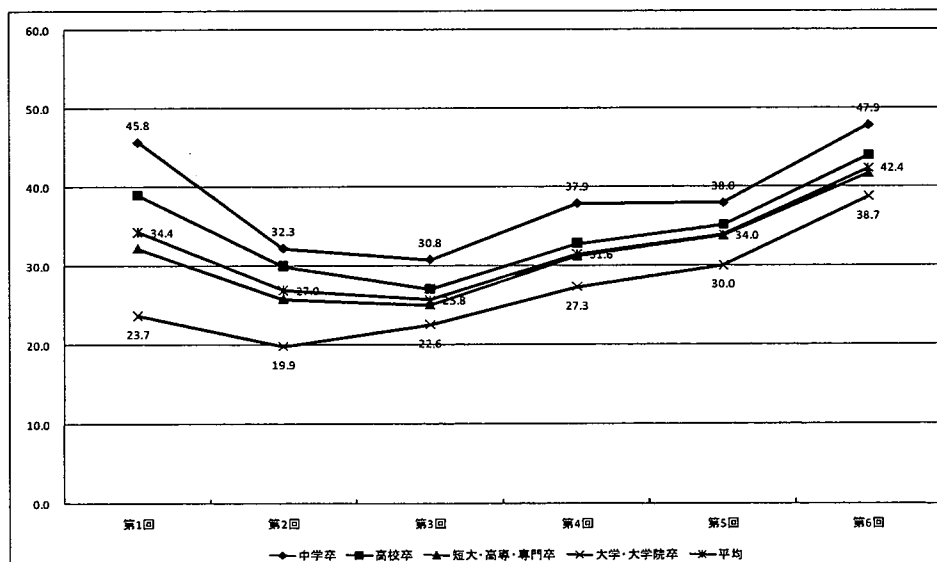
図表 15 階層別にみた育児負担・不安感の変化-2（第1～6回）

子育てで出費がかさむ

a) 年収別



b) 母親の学歴別



### (3) 子どもの行動や育ちに関する不安が高い層は誰なのか

さらに、学歴別にみても、しつけの仕方がわからなかったり、子どもに対するまわりの評価を気にしたりなど、子どもの行動や育ちに関する不安が高いのが、中学卒の層でもっとも高いという特徴が浮かびあがってくる。

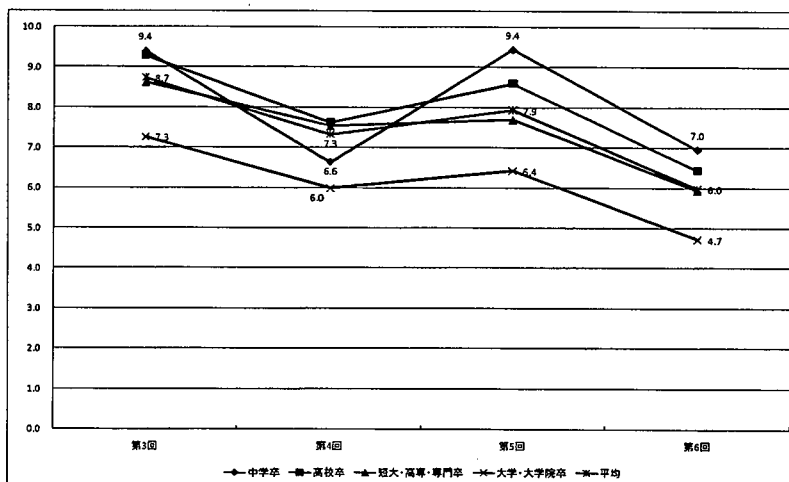
特に第5・6回と子どもが成長するにつれて、「しつけの仕方がわからない」「子どもについてのまわりの評価が気になる」という項目の中学卒の割合が高くなっている(図表 16①②)。

また、「子どもから目が離せない」「子どもが病気がち」「子どもが言うことを聞かない」の3つの項目について、継続して中学卒の割合がもっとも高くなっていることがわかる(図表 16③～⑤)。

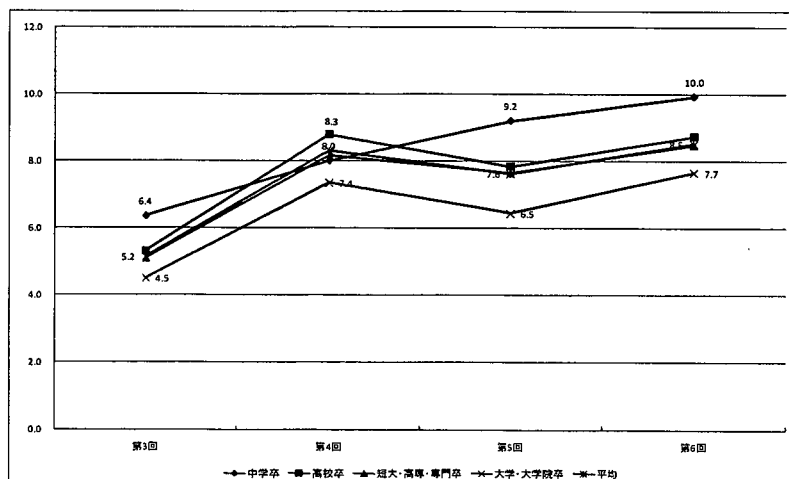
このように、中学卒の層で、周囲の目を気にしたり、子どもから目が離せなかったり子どもが言うことを聞かなかったりするなかで、自分の子育ての方法(しつけの仕方)がわからない、子どもの育ち方について周囲の目が気になっていることがわかる。

図表 16 学歴別にみた育児負担・不安感の変化-3 (第1~6回)

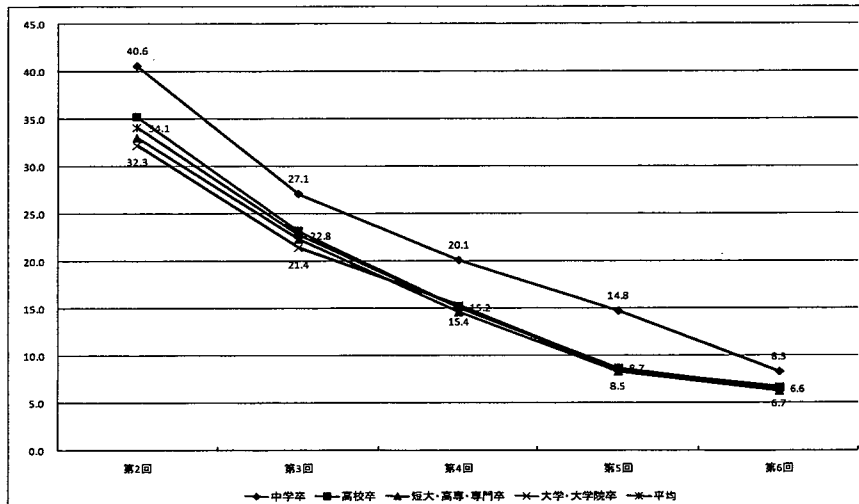
#### ①しつけの仕方がわからない



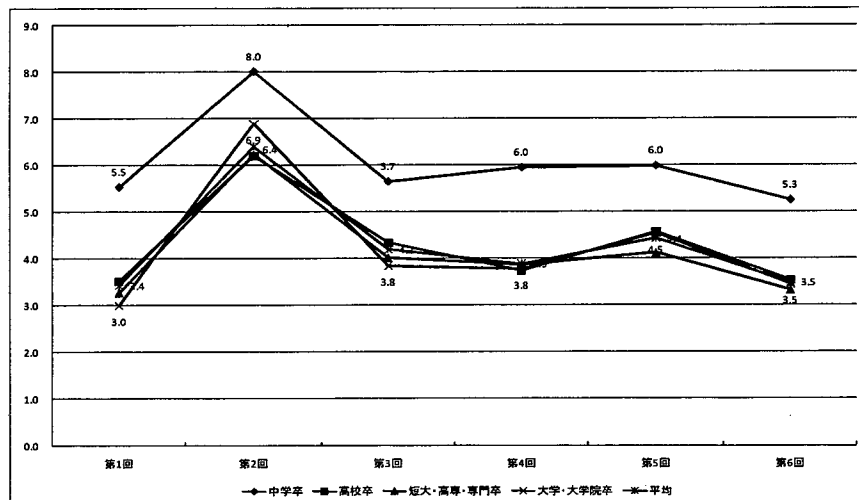
#### ②子どもについてのまわりの評価が気になる



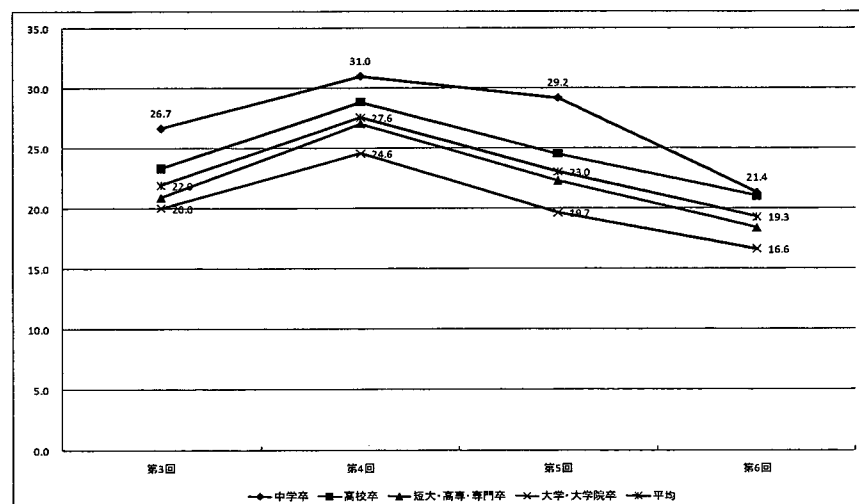
③子どもから目が離せない



④子どもが病気がち



⑤子どもが言うことを聞かない



## 6. 考察

本稿では探索的な分析から、育児不安・負担感の変化と特徴について考察を行った。ここでは以下4点にまとめて、その考察を整理する。

第1に、育児不安・負担感の変化をみると、その変化には3パターンあることがわかった。それは、子どもの成長につれて不安・負担感が下がる項目（目が離せないのが気が休まらない、子どもが言うことを聞かない、子育てによる身体の疲れが大きい、自分の自由な時間が持てない）、逆に、子どもの成長につれて不安・負担感が上がる項目（子育てで出費がかさむ）、一時点のみ突出して高い項目（子どもが病気がち）である。パネル調査を用いることによって、子どもの成長にともなう、こうした育児不安・負担感の変化のパターンが浮かびあがってきた。

第2に、育児不安・負担感の特徴を、就業別に具体的にみると、「専業主婦の方が就業する母親よりも負担感が高い」ということは一概にはいえないことがわかった。むしろ、専業主婦と常勤の場合の違いとして、専業主婦は「子どもを預けたいときに預ける場所がない」といった制度の不足感が高い傾向にあること、常勤の場合は時間不足感や子どもが病気がちといった割合が高いこと、パートの場合は、経済的負担感が高い傾向にあることが指摘できる。

第3に、年収別・学歴別にみると、経済的負担感、年収200～599万円未満の層や中学卒・高校卒の層に高いことが明らかになった。また、子どもの行動・育ちを心配する項目については、中学卒の層で割合が高く、中学卒の層で、子育ての仕方や周囲の目を気にしている特徴が浮かびあがってきた。

第4に、参考1で示したように、「先天性のある・なし」という観点からみると、先天性がある場合の方がいない場合よりも顕著に割合が高い項目が目立った。

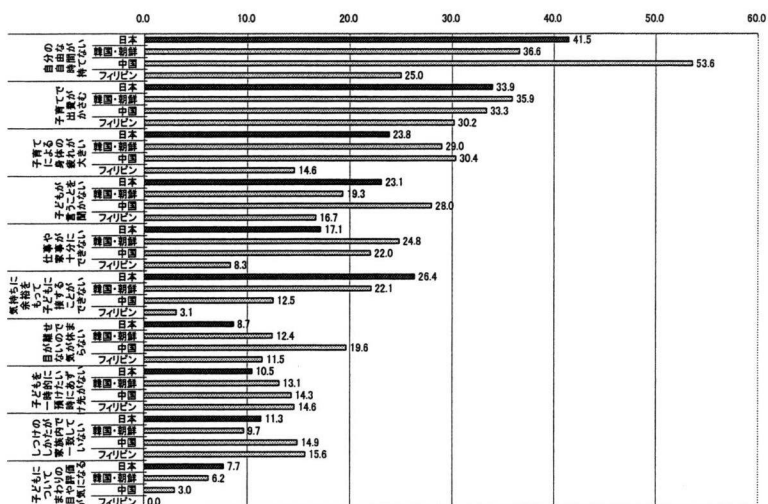
21世紀出生児縦断調査では、図表2で示したように、①時間不足感、精神的余裕の不足感、②制度の不足感、③経済的負担・不安感、④家族間の項目、⑤子どもの行動・育ちについて幅広くその変化や特徴を把握することができる。今後は、「母親が専業主婦か、働いているか」という二分法をこえ、子どもの成長に伴う変化、親がおかれている環境や属性に即して、個別の具体的な育児不安・負担感の把握やニーズ論議が求められる。

※参考2：母親の国籍別にみた日本の特徴

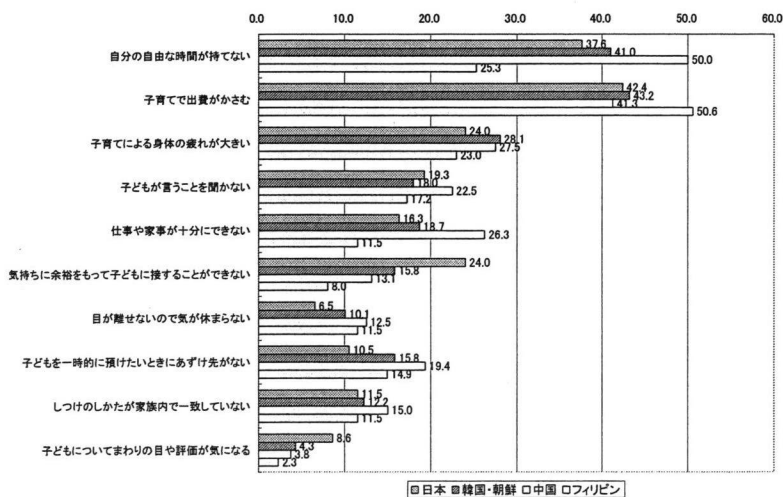
サンプル数<sup>21</sup>が大きく異なるが、母親の国籍別にみても、日本国籍の母親は、「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」「子どもについてまわりの目や評価が気になる」といった、精神的な余裕や周囲の評価について気にする傾向がよみとれる（図表17①②）。

図表 17 親の国籍別にみた育児負担・不安感（母親の国籍別）

①第5回



②第6回



1 牧野カツコ（1981）「育児における＜不安＞について」『家庭教育研究所紀要』No.2, 43頁。  
 2 牧野カツコ（1989）「＜育児不安＞の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 25頁。  
 3 牧野カツコ（1981）「育児における＜不安＞について」『家庭教育研究所紀要』No.2, 43-4頁。具体的には以下の通り。  
 1. 不安の構造の面からの測定

- 1) 不安の内容 (育児上の何に不安を感じるか)
  - 2) 不安の方向 (過去、現在、近い将来、遠い将来、等に対する不安)
  - 3) 不安の強さ (自覚の程度、訴えの程度)
  - 4) 不安の深さ (一時的、慢性的、蓄積的)
  2. 不安に関連する問題からの測定
    - 1) 不安に伴う生理的徴候から (緊張亢進、育児に対する疲労感、不眠など)
    - 2) 期待水準と実現水準についての認知とそのズレから
    - 3) 不安のない状況から (育児への自身、安心感、満足感、充実感の存在の有無)
  3. 事例からの測定
    - 1) 遡及的な把握 (子または親の問題行動の原因・背景を不安の側面から再チェックする)
    - 2) 予見的な把握 (訴えられた育児不安はどのような条件で、軽減または増加するか)
- 4 牧野カツコ (1989) 「<育児不安>の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 26頁にて提示されている14の指標は次の通りである。

<p>I. 一般的疲労感</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①毎日くたくたに疲れる</li> <li>②朝、目ざめがさわやかである</li> </ol> <p>II. 一般的気力の低下</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>③考えごとがおっくうでいやになる</li> <li>④毎日はりつめた緊張感がある</li> <li>⑤生活の中にゆとりを感じる</li> </ol> <p>III. イライラの状態</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>⑥子どもがわずらわしくてイライラしてしまう</li> <li>⑦自分は子どもをうまく育てていると思う</li> </ol>	<p>IV. 育児不安徴候</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>⑧子どものことでどうしたらよいかわからなくなることがある</li> <li>⑨子どもは結構一人で育てていくものだと思う</li> <li>⑩子どもをおいて外出するのは心配で仕方がない</li> </ol> <p>V. 育児意欲の低下</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>⑪自分一人で子どもを育てているのだという圧迫感を感じてしまう</li> <li>⑫育児によって自分が成長していると感じられる</li> <li>⑬毎日毎日、同じことの繰り返ししかしていないと思う</li> <li>⑭子どもを育てるためにがまんばかりしていると思う</li> </ol>
---	---

- 5 他の研究結果もふまえながら同指標を再検討する中で、牧野は次の3点を指摘する。第一に、「③考えごとがおっくうでいやになる」を除いて、「一般的疲労感」と「一般的気力の低下」を測定する項目は、相対的にあまり良い指標ではないようにみえること。第二に、「子どもが好きでない」「子どもが足手まといに感じられる」などの拒否的感情を加える方がより適切であること。第三に、<育児不安>得点が低いことは負荷事象が低いことであり望ましい状態であることをより明確にするために、ポジティブな項目として、例えば「子どもがとても可愛い」「子どもを育てるのは楽しい」など、子育てにおける健康な充実感と幸福感が測定できるような工夫が必要である、と指摘する。牧野カツコ (1989) 「<育児不安>の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 26頁。
- 6 牧野カツコ (1982) 「乳幼児をもつ母親の生活と<育児不安>」『家庭教育研究所紀要』No.3, 34-56頁。牧野カツコ (1984) 「中学生をもつ母親の生活と意識」『家庭教育研究所紀要』No.5, 37-48頁。
- 7 牧野カツコ (1989) 「<育児不安>の概念とその影響要因についての再検討」『家庭教育研究所紀要』No.10, 23-31頁。
- 8 大日向雅美 (1986) 『母性の研究』川島書店、146-9頁、163頁。
- 9 同上、150-2頁。
- 10 原田正文 (2006) 『子育ての変貌と次世代育成支援：兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防』名古屋大学出版会、67-8頁より。
- 11 同上、173-5頁。
- 12 同上、184頁。原田正文 (1993) 『育児不安を超えて：思春期に花ひらく子育て』朱鷺書房、94-9頁。
- 13 原田正文 (2006) 『子育ての変貌と次世代育成支援：兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防』名古屋大学出版会、186-7頁。
- 14 同上、191頁。なお、ここでの「家庭の経済状況」に関する変数は、「①安定している、②まあまあ暮らせる、③苦しい」の3つである (同上、331頁の調査票より)。
- 15 同上、189頁。
- 16 内閣府 (2004) 『平成16年度 少子化社会白書』43-4頁。
- 17 具体的な9項目は次のとおり。①子どもの世話で肉体的に疲れる、②子どもにかかりきりで時間的な余裕がない、③子どもと向き合っていないければならず、気が休まらない、④子どもがいるために、趣味等を気軽に楽しめない、⑤親同士につきあいや人間関係がわずらわしい、⑥配偶者等が子育ての大変さを理解してくれない、⑦子育てについて相談する相手がいない、⑧自分屋配偶者等の親や親せきの口出しが多い、⑨子どもにかかる金銭的な負担が大きい。
- 18 財団法人こども未来財団 (2001) 『平成12年度子育てに関する意識調査事業調査報告書(概要版)』20-3頁。
- 19 同上、43-4頁。
- 20 21世紀出生児縦断調査では、子育ての意識について、ポジティブな項目 (よかったと思うこと) に関して9項目に分けてたずねている。
- 21 第5回調査時では、日本国籍の母親が39,324人、韓国・朝鮮籍が145人、中国籍が168人、フィリピン籍が96人である。

## 1 9 父親の不在と子どもの生活：家計面からの接近

岩澤美帆

三田房美

### 要旨

近年、日本でも欧米諸国と同様、離婚や婚外出生の増加が確認されており、幼少期にひとり親世帯、とりわけ父親のいない世帯で過ごす子どもが増えていることが予想される。父親不在が子どもの生活やライフコースにどのような影響をおよぼすのかについては、数多くの実証研究が蓄積されており、父親の不在を経験した子どもは、“平均的に見れば”、教育達成や家族形成、精神的な発達等の側面で、両親世帯で育った子どもにくらべマイナスの結果をしめすことが知られている。しかし、縦断調査を利用した研究が発展するにつれ、父親不在とその帰結の関係性について、より詳細な経路が明らかになってきた。すなわち、父親不在の影響と見られていた効果の一部は、父親不在に伴う経済的な困窮や、母親の孤立状況、父親が不在になる以前に生じていた問題等で説明できることが示唆されている。また、父親の有無による違いのみならず、父親不在の集団内部でのばらつきも大きいこともわかってきた。さらに父親の役割は、文化的背景によって異なることが知られており、欧米で観察された父親不在の影響は、異なる文化的背景をもつ日本では違ったものとしてとらえられる可能性がある。本研究は、こうした側面に留意しながら、日本においては父親不在が子どもの生活にどのような影響を与えるのか、マイナスの側面が認められる場合、どのようなメカニズムで引き起こっているのか、さらに、どのような条件によって、その効果が緩和されるのかを明らかにすることを目的としている。こうした分析は、今後増加が見込まれる父親と同居しない子どもにどのような支援策が必要なのかを議論する上で、重要な知見を与えると思われる。

本研究では、2001年から実施された「21世紀出生児縦断調査」の個票を利用して、父親との同別居状況が、子ども（第1子）の生活（ウェルビーイング）にどのような違いをもたらすのかを検証した。子どもの生活の実態として、今回は家計に注目した。家計は長年にわたる子どもの生活の重要な規定要因と見なされている。具体的には、同居する親の総収入（同居する親の収入+その他の収入）、子育て支出、保育料、保育料以外の子育て支出、親の総収入にしめる子育て支出の割合の5つの側面について、調査時点で父親がいるかどうか、あるいは前年からの父親同居の変化を共変量にふくめた、階層線形モデル（調査時点第1レベル、対象者を第2レベルとしたマルチレベル分析）を構築し、制限付き最尤推定法で推定した。

5歳時点で父親不在を経験している子どもは9%に上る。子育て支出や保育料は、父親不在世帯でやや低く、また同居から不在になることでも引き下げられることが確認された。

父親不在世帯の親の総収入は、両親世帯に比べ、400万近く低い。その結果、親の総収入に  
しめる子育て支出の割合が父親不在世帯で突出することになる。幼少期の子育て費用その  
ものにはあまり違いが見られなかったが、父親不在世帯で特定の習い事参加率が少ないな  
ど、子どもの活動内容に違いがある可能性が示唆された。支出内容についてより充実した  
調査をすすめるとともに、生活時間など、家計面以外の子どもの生活の実態との関連を見  
ていく必要があるだろう。また父親不在世帯が増える一方で、同居しない父親が子育てに何ら  
かの形で関わっているケースも少なくないことが知られている。同居していない親等の状  
況も調査で詳細に把握し、その子どもとの関わりや影響を見ることも重要であるとする。

## はじめに

今日の日本では出生率低下に伴う子ども数の減少に多大な関心が寄せられている。出生  
数の減少は若年人口の減少に直結し、人口高齢化を加速させ、人口減少を招く。消費者人  
口や労働力人口の減少が見込まれ、生産年齢人口が高齢者を支える社会保障システムの存  
続が危ぶまれるなど、社会経済への様々な影響が懸念されている。しかしながら、今後我々  
が経験する人口減少社会における問題は、社会経済といったマクロの側面にとどまらない。  
出生率の低下と平行して進む家族形成行動の変化は、生まれてくる子どもの養育環境とい  
ったミクロの側面にも直接的な影響を与える。すなわち、先進諸国に共通する離婚や再婚  
の増加、結婚をせずに子どもをもつことに対する社会的許容は、子どもが血のつながった  
両親の元で養育されるということを必ずしも想定できない状況を生んでいる。とくに（少  
なくともある時点において）父親と同居しない子どもの増加が予測され、こうした状況が  
子どもの生活環境にどのような影響を与えるのかを把握することは、今後の子どもの福祉  
政策にとって重要な観点になりうると考えられる。

すでに欧米では、血のつながった両親家庭（しばしば *intact family* と呼ばれる）以外の世  
帯が増えるにつれ、そうした形態が社会経済的リソースに乏しい家庭に集中する傾向が指  
摘されており、子どもの養育環境の格差につながるといった議論が展開されている  
(McLanahan 2004)。日本でも母子世帯のかかえる問題については、主に社会保障の観点から  
詳細な議論が展開されている(阿部・大石 2005)。本稿では、近年の日本における一連の結  
婚観、家族観の変化の中で、父親が不在である家族の発生に着目し、さらにそのような環  
境で育った子どものウェルビーイングが、そうでない子どもとどう異なるのか、もし負の  
側面があるとすれば、どのような条件によってそうした影響が緩和されうるのかといった  
ことを明らかにすることで、家族の多様化、複雑化に即した子育て支援策のあり方を議論  
したい。

本稿では、厚生労働省による 21 世紀出生児縦断調査のデータを用い、同居する父親の有  
無が子どもの養育環境にもたらす影響について分析する。とくに、先行研究から子どもの  
ウェルビーイングに影響を与える重要な要素の一つであることが明らかになっている



(McLanahan and Sandefur 1994)、家計の側面に着目したい。

## 離婚の増加によるひとり親世帯の増加

1960年代から80年代にかけての日本は、子どもが生物学的な両親世帯のもとに育つことを最も可能にしていた時代であったと考えられる。まず、成人死亡率が順調に改善しており、親の死亡によるひとり親家庭の発生が年々少なくなっていた。他方、離婚の発生についても、先進諸外国と比べれば低い水準で推移しており、子どもは生物学的両親のもとで育つものとの認識が現実的であったと思われる。当時もひとり親世帯、とくに父親のいない母子家庭が直面する困難は認識されていたが、母子家庭研究は、もともと父親の死亡による母子家庭を想定して始まっていたこともあり(Snell and Millar 1987, キルキー 2000=2005)、幼い子どもが母親のみに育てられるという状況は例外的な認識であったと思われる。その後、離婚の増加が認識されるにつれ、離別による母子世帯の研究も進んでいく。今日、日本における母子世帯の実態も、夫との死別によるものは1割を切っており(厚生労働省雇用均等・児童家庭局, 2007)、大部分が離別による母子世帯となっている。さらに、欧米では婚外出生も増加しており、未婚の母による子育てに焦点を当てた研究もさかんであるが、日本においては大規模なデータを用いた研究は皆無であると言ってよいであろう。

今後の見通しについては、死亡率の改善によって、死別によるひとり親家庭の発生リスクは減少していくものと考えられるが、離婚の発生は高い水準が維持されることが予想される。また結婚持続期間の短い夫婦の離婚も増えていることから、幼少期に両親の離婚を経験する子どもは増えると考えられ、幼少期にひとり親家庭で過ごすことが特別ではない時代が到来しつつあると言えよう。婚外出生も水準は先進国の中では圧倒的に少ないが、全体の出生率が下がっている中で、とくに若年の婚外出生率は微増傾向も見受けられ、消滅する過程にはないため、注意深く推移を見守る必要がある。ただし、婚外出生が必ずしも父親が不在かといえそうではなく、欧米でも婚外出生増加の背景には婚姻関係にないカップル(同棲)の増加が指摘されている(Bumpass et al. 2002)。日本の婚外出生も、0歳時父親が同居している割合は26%との結果が確認されている(岩澤・三田 2008)。他方、婚前妊娠結婚をした夫婦から生まれた子どもは、その後、父親の不在を経験する割合が、そのほかの世帯よりも高く、4歳時点で8.8%が父親不在を経験していた(その他の世帯の子どもの場合は3.5%) (岩澤・三田 2008)。

## 父親不在が子どもの生活に与える影響

家庭における父親の不在が子どもにどのような影響を与えるかという問題関心は、先進国では1950年代から注目されており、数々の研究結果が出ている。1950年代当時は、性役割モデルとしての父親の存在に関心が寄せられ、父親で不在であることによって、とくに

男児の性自認や性役割意識にどのような影響があるのか、といった分析が数多く蓄積された。しかしその後の研究では父親が性役割モデルだけでなく、経済的役割の他、養育者、母親の精神的パートナーなど、様々な役割を果たしている側面が強調されるようになっていく。これまでの研究から、父親が不在であった子どもは、性自認、学校の成績、精神的発達といった分野において問題が発生する可能性が高いという結果が得られ (Hetherington and Stanley-Hagan 1997)、他方、父親がより多くかかわったほうが、認知能力、感情表現、自制心に長け、より柔軟な性別役割意識を持つといったことが明らかになっている (Pleck 1997)。

すなわち、“平均的に見れば”、父親が同居しないことによって、様々な側面で負の影響が観察されているわけであるが、ここで重要なことは、父親がいる集団内、いない集団内におけるばらつきが大変大きいという事実 (Hetherington et al. 1989)、そして、父親不在がどのようなメカニズムで負の結果をもたらすのかについて、必ずしも十分明らかになっていないという点である。

1980年代以降、欧米では縦断調査の活用によって、このメカニズムの解明に力が注がれてきた。Lamb and Tamis-Lemonda(2004)のレビューによれば、その中で以下のようなことが見えてきた。まず、同居する親(母親)以外に、共同親権者がいるかどうか、あるいは離婚後に父親が子どもにどのように会っているかが子どものその後のウェルビーイングに影響するということである。子育ての責任がひとりの親だけに集約されることの問題性が見えてくる。また、ひとり親の問題は、実はひとり親家庭の経済的困窮が主要因であるケースも多いことが分かってきた。経済的困窮が、周囲からの孤立や偏見を招き、親の精神的なストレスを生むというメカニズムがある。父親の不在そのものではなく、父母間の衝突といったことがより直接的な原因になっているケースも明らかになっている。

さらに父親の不在と子どもの成長結果との関係は、実は父親が不在になる前の状況によって説明される部分が少なくないことも、各国の縦断調査の利用で明らかになっている (Cherlin et al. 1991)。

このように、親の離婚経験や父親の不在経験とその後の子どもの実態との関係を単純に捉えるだけでは、親の離婚経験や父親不在の影響を過大評価してしまう恐れがあり、問題を緩和するための手段についても見過ごしてしまう可能性がある。この問題にとりくむためには、子どもをめぐる様々な環境のみならず、離婚や父親不在に至る過程も含んだ縦断調査によって、その影響を丁寧に検証することが有効な手段となる。

さらに、子どもにとっての父親の役割は、文化的にも異なることが指摘されている。欧米でとらえられた父親不在の影響が、アジアやイスラム圏など、家族観や男女観が異なる地域で同様に観察されるとは限らない。例えば、近年の日本の父親研究によれば、かつて家父長的な権威として特徴づけられていた父親は、今日、仕事中心主義、長時間労働によって家庭内において存在感が薄くなっている状況が指摘されている (Shwalb et al. 2004)。離婚や死別による父親不在の影響以前に、長時間労働によって家庭で過ごす時間の少ない父

親と子どもの関係が、諸外国とどう違うのかも把握する必要がある。単身赴任、出稼ぎといった日本独特の労働システムの存在も、諸外国と比較する場合に考慮しなければならないであろう。

以上のように、日本における父親の不在が子どもの生活にどのような影響を与えるかについては、(1)父親不在の影響のみならず、メカニズムを解明するモデルの構築、(2)父親が不在になる以前の状況による統制、(3)日本文化に特有の父親役割の事情、といった点に留意して問題に迫ることが重要であり、それを可能にするものとして、日本において実施された出生児縦断調査の活用が大変有効であると考えられる。

## データ：21世紀出生児縦断調査

21世紀出生児縦断調査は、厚生労働省大臣官房統計情報部(2007)によって実施されている全国調査であり、2001年1月および7月生まれの出生児を対象として毎年追跡が続けられている。現時点で、6年分の調査結果が分析可能である。第1回目の配布数に対する有効標本数の比率は87.8%であり、その後も前回標本数に対し、93.6%、97.5%、97.1%、95.8%、96.9%という高い回収率を維持している。第1回調査標本数に対する第6回標本数の割合は82.0%である。

この調査は2001年生まれの出生児を対象としている。この集団がその前後のコーホートと比べてどのような特徴を持つのかについては、この調査では明らかにできない。他の年に生まれた出生児を含む調査との比較が必要である。国立社会保障・人口問題研究所による出生動向基本調査を用いた、生まれ年別の出生児およびその世帯の特徴に照らした出生児縦断調査対象児の特徴については別稿に記したいが、20年前に出生した子どもに比べ、父母の高学歴化、出生年齢の高齢化、祖父母との同居割合が減る一方で、近居割合の上昇、父母の兄弟構成の変化などが指摘できる。

21世紀出生児縦断調査では、同居家族を詳細に尋ねている。すなわち調査ごとに父親が同居しているかを把握することができる。ただし、残念ながら、この父親が、いわゆる生物学的な父親であるかどうかは分からない。第5回調査で、それまでに、生まれたときの父親が離別・死別したり、別の父親に変わったかどうかを尋ねているが、変化が生じた時期については把握できない。

また、この調査で明らかになっているのは子どもが6歳未満という極めて早い段階のものである。一般に離別が生じるときの平均末子年齢は5歳前後であるので(厚生労働省雇用均等・児童家庭局2007)、この分析で明らかにされる父親不在の影響は、極めて早い段階の父親不在に限られた結果であることに留意しなければならない。子どもが学齢期や思春期における父親の不在の影響については、今後この調査データの蓄積を待って、改めて検証する必要がある。

父親不在の影響を検証するための子どものウェルビーイングについても、子どもがまだ6

歳未満であるため、欧米の先行研究などで使用されている項目が得られていない。子どものウェルビーイングとしては、しばしば進学率や学校の退学率、失業率、10代での妊娠確率などが用いられるが (McLanahan and Sandefur 1994)、このような結果を検証するためには15年以上の蓄積が必要である。

そこで今回は、こうした子どものウェルビーイングを規定する重要な要素と指摘されている家計および子どもへの出費の状況に着目した。家計や子どもに関する出費は、子どもがどのような資源を受け、また活動の機会を与えられているかの大きな指標となる。以下では、子どものウェルビーイングを規定する家計と子どもへの支出の状況、そして同居の父親の有無や、その他、子どもの所属する世帯の特徴を記述的に概観した上で、子どもを取り巻く経済事情を父親の有無によって説明するモデルを構築し、その影響を推定する。各調査時点の情報が、同一対象者に内包されている縦断調査の構造を生かし、調査時点を一レベル、対象者を二レベルとした階層線形モデル (マルチレベルモデル) の適用を試みる。

## 父親との同居の実態

2001年に生まれた出生児のうち、その後父親の不在を経験する割合はどのくらいなのだろうか。調査時点の父親との同居状況およびその変化を単純集計によって確認しておこう。さらに、第1子に関しては、それが妊娠時点の親の配偶関係によって違いがあるかを見るために、婚外出生、婚前妊娠婚内出生、それ以外の婚内出生の別に、構成比を比較する。

表1は、各調査時点で父親が同居しているかどうかの割合をみたものである。ここでは単身赴任の場合は、同居とみなして集計している。単身赴任は6年目で全出生児の2.7%を占める。全出生児では、0歳の調査時点で父親が同居していない割合は2.3%である。調査ごとにその割合は増加し、6年目では5.7%となる。これを第1子に限定してみると、0歳時が3.0%、6年目が6.5%と全体よりやや多い。第1子について、妊娠時の親の配偶関係別に見てみると、婚外出生の場合は父親の不在率が高く、0歳時75%、そして6年目では65%と、むしろ年齢が上がるほど不在率が低くなる。5歳時点では35%の子どもが父親 (ただし生物学的父親とは限らない) と同居している。婚内出生のうち、婚前妊娠による婚内出生に限定して見てみると、その他の婚内出生よりも不在率が高く、5歳時点で11%の子どもが父親と同居していない。

6年目で父親と同居している子どもの中には、過去に父親不在を経験している子どもも含まれる。そこで、調査時点までに一度でも父親不在を経験しているかどうかで分類し、それを調査ごとにみても表2のようになる。全子では6年目で7.5%とその時点で父親が不在である割合(5.7%)よりも多くなる。同様に第1子に限定すると8.7%となり、また婚前妊娠結婚の場合は13.7%となる。

つまり、父親の不在は、必ずしも継続的に経験されるとは限らず、一時的に不在を経験